

研究ノート

高齢者の社会参加に対する意識と参加促進要因の検討

—「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」の二次分析—

野村一貴[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

人口減少による地域社会の持続可能性に対する不安を背景として、人々の具体的な日常生活の基盤であるコミュニティへの社会的な注目が集まっている。現在、地域コミュニティの中心的な担い手として想定されているのは、高齢化によって「サード・エイジ」の期間が長くなった高齢者である。地域コミュニティでの活動など、高齢者の社会参加は生きがいを生み出すものとしても捉えられているが、このとき、社会参加のどの要素に生きがいを感じているかに注目することで、地域コミュニティと高齢者の社会参加との関係をとらえる論理が明確になる。内閣府で実施した「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」の二次分析を通じて、高齢者の社会参加はどのような性質を持ち、どのような要因によって促されているのか、それは生きがいにどう作用しているかを整理した。そのうえで、活動に対しての意識の違いが所属する組織の違いに現れていることを指摘した。

キーワード：コミュニティ、サクセスフル・エイジング、公益性

目次

1 コミュニティが焦点化される日本社会

- 1.1 地域コミュニティの動揺
- 1.2 コミュニティへの政策的要請

2 地域コミュニティの担い手としての高齢者の動向

- 2.1 地域におけるコミュニティの組織
- 2.2 社会構築の主役としての高齢者

3 分析視角

4 社会参加する高齢者にはどのような特徴があるのか

- 4.1 参加する組織の違い
- 4.2 使用変数
- 4.3 クロス集計
- 4.4 ロジスティック回帰分析

5 考察

6 まとめと課題

1 コミュニティが焦点化される日本社会

本稿は、高齢者の社会参加に注目し、社会参加と「生きがい」の関係について、参加している組織に応じて整理し、参加を促す要因を明らかにすることで、その特徴をとらえることを目的とする。

社会参加は、生活の場である社会に関わっていくことを意味しており、「社会を創る」行為としての展開可能性を有する。「社会を創る」ことは同時に「社会を維持する」ことへとつながっている。社会参加は、地域社会の持続可能性に寄与する営みでもある。近年では、地域社会の持続可能性に対する不安が叫ばれ、これに対応するかたちでの住民の社会参加の姿が構想されている。人口減少社会の中で地域社会の中心的な担い手として期待されているのが、高齢者である。

高齢者の社会参加は、上記のような社会的要請と同時に、退職後の時間を有意義に使うもの、いわば「生きがい」を生み出すものとしても位置付けることができる。ただし、なにを「生きがい」とするのかは個人の価値観に拠るところが大き

く、社会参加のどの要素に「生きがい」が見出されているかによって、選ばれる活動内容が異なってくるのが予想される。ひとくちに社会参加といっても多くの種類があり、それぞれの活動内容は異なる。ある活動によって生み出される社会的影響と、個人が「生きがい」を感じている要素との整合性をとることが、その活動が継続していくことや、活動が展開する場である地域社会の持続可能性にも寄与することに繋がっていくものと思われる。そのためには、社会参加活動を活動の性質に応じて分類し、それぞれの活動に即して、高齢者が感じている「生きがい」の要素を検討することが求められる。なぜなら、のちに言及するように、これまでの先行研究において生きがいと社会参加のかかわりが印象論的なものとなっており、上記の枠組みでの分析が不足しているためである。

よって本稿では、内閣府が実施した量的調査のデータを用いて、高齢者が「生きがい」を感じる社会参加の要因を明らかにし、社会参加と「生きがい」をより具体的につなげることで、その意義を検討する。先行研究との接続に不十分な点はあると思われるが、この作業を通して、高齢者の地域社会の担い手としての性格と役割にかかわる議論に対して参考となる知見を提供することができる。

第1章では、社会参加が求められている背景について整理する。特に、地域社会の持続可能性に影響を与える組織(自治会・町内会・部落会など。以下、町内会に統一)の社会的変遷について中心的に論じる。

1.1 地域コミュニティの動揺

前述したように、社会参加は社会の持続可能性に寄与する営みである。まずは、これまで地域社会の生活を担ってきた町内会に着目し、これらの組織の変化を踏まえうえて社会参加が求められるようになった背景を整理したい。

人口減少に転じた日本社会では、地域社会の担い手も減少しつつある。これは、地域社会の担い手が参加していた組織、いわば、人々が生活の基盤としていた町内会などの近隣組織の存在が大きく組み替わっていくことにつながっている。

近隣組織の変化は、地域社会の持続可能性に対

しての不安をもたらしている。金融市場の自由化・国際化の進展により人口流出が顕著になっていった農村部¹⁾においては、自然環境の荒廃や地域文化の消失など、地域を特徴づける要素の維持さえ難しくなった「限界集落」の可能性も1980年代には指摘されるまでになっている²⁾。

流入先となった都市部においては、当初の居住先は都心部ではなくその周縁が選ばれ、スプロールとも表現される都市の肥大化が一層進行することとなった。これは地価の高い都心部ではなく、のちに「郊外」と呼ばれる地域を生活の場にしようという動きによるものである。ところが、1990年代後半からは地価の減少や商業用地から住宅用地への転換を背景として、一転して都心部に人口が集中するという「都心回帰」の現象がみられるようになった。日本における都心回帰は、“諸外国では類を見ない現象”³⁾であり、とり残された郊外都市では、人口減少によって新たな流入も見込めず、都市機能の維持そのものが課題となっている。危機に直面した都市機能を維持するために、ヨーロッパで生まれた“コンパクトシティ”の概念を取り入れてまちづくりを構想しようという動きもこの時期に始められている⁴⁾。

都市部・農村部に限らず横たわる課題である持続可能性に対する不安は、住民にとっては帰属する先を失いかねない問題となり、社会への信頼を低下させることにつながる。帰属先を失うということは、町内会に代表されるような、地域社会におけるコミュニティ形成の訴求力が失われることを意味する。生活を共有するつながりが解体され、個人の分断が起こりつつあることが懸念されるのである。これは、産業社会において新たな帰属先として機能していた「会社組織」に対する信頼が揺らいでいる現在では、より一層現実的な課題となる。牧野篤は、現在の日本では“人々の帰属と安定の時代から孤立と動揺の時代に転回”⁵⁾しつつあることを指摘している。

町内会の変質とそれに対応したコミュニティへの注目は、1970年代から様々な議論がなされている。高度経済成長は急激な都市化をもたらし、住民にとっては生活機能の分化や利害関心の多様化につながった。都市には、これらに対応する多くの単一的な機能団体が生み出されたが、当初はこれらの組織が町内会の媒介によって一元化

されて、下部組織として飲み込まれる構図がみられた。この構図は、行政側の視点からは“政治・行政の貧困”によって“総合補充団体”を必要としていたということ、住民側の視点からは“国民生活の貧困”によって生まれる“物質的にも心理的にも補充的機能の組織の枠組から隔離できない弱み”という2点で説明される⁶。ところが、次第に“政治・行政の貧困と国民生活の貧困”が克服されていく中で、町内会の存続の基盤は失われていく。結果として、町内会は“新しい生活の場に対して適合性を欠く”ような“古い共同体”とされ⁷、形骸化・空洞化に直面することになったのである。

近隣組織の衰退に対する行政側の危機感のあらわれとして、町内会に代わる新たな共同体が提案された。これが、「コミュニティ」である。内閣総理大臣の諮問を受けて、国民生活審議会コミュニティ問題小委員会は、報告書「コミュニティ生活の場における人間性の回復」（以下、「コミュニティ」報告）をまとめている。「コミュニティ」報告では、コミュニティの特徴を“住民の自主性と責任制にもとづいて、多様化する各種の住民要求と創意を実現する集団”としており、この点に町内会との違いが見出されている⁸。1970年代から自治省を中心に進められてきた日本のコミュニティ行政は、このような考え方に基づいて展開されてきた。

コミュニティの希求は、住民の生活基盤となる地域社会に対しての関わり方が質的に転換していくことを前提としているが、それでは、具体的にどのような変化が想定されているのであろうか。ひとつの観点として、「コミュニティ」報告に専門委員のひとりとして関わった倉沢進は、“専門処理システムの中に相互扶助システムを適切に組み込んだ、新しい共同生活の様式”⁹の形成として説明している。倉沢は、地域課題の解決手法として、住民が自分の力でおこなう“相互扶助システム”と課題に対応した専門家もしくは専門機関がおこなう“専門処理システム”の2つがあるとしている。そして、歴史的には行政機能の発達に伴い、相互扶助システムから社会的な生産性を高めることに寄与する専門処理システムへと移行してきたことを指摘する。専門処理システムが優位な社会においては、相互処理システムに

内包されていた見守りや声掛けなどのコミュニケーションから派生する潜在的機能は失われる一方で、“サービスの受け手専門の住民”¹⁰を生み出すことになり、地域社会の共同性や住民の主体性が低下することに繋がる。そのために、専門処理システムと相互扶助システムの相互乗り入れが可能なコミュニティを模索していくことを訴えているのである。

「コミュニティ」報告から始まったコミュニティ行政は、ボランティアやNPO活動の拡大に寄与した一方で、地域社会の担い手とされたコミュニティ組織に付与された政策決定への影響力の低さなどの問題点から、住民参加は限定的なものにとどまった¹¹。コミュニティの成員には地域社会の担い手としてふるまうことが要請されていたものの、地域社会をいかに構築していくかという自治に関わる構想を実現させる権限が付与されていなかったのである。こうした構造に対応するように、1990年代以降のコミュニティ行政では意思決定の実効性をより高めるような「協働（パートナーシップ）」が重視されるようになってくる。「協働」が希求された背景には、新自由主義の台頭や地方分権改革といった社会的な潮流が存在しているものの、「コミュニティ」報告で構想されているような地域社会の運営に関する社会条件が整ってきたものと理解できる。

住民参加の理念は、その主体に変化はありつつも、理念そのものは1970年代から現在までのコミュニティ行政まで引き継がれている。次にみるように、現在では倉沢のこのような専門処理システムから相互扶助システムへの転換がより進行しているといえ、地域社会の運営そのものを住民自身で作り上げていくことが求められているといえるのである。

1.2 コミュニティへの政策的要請

ここで注意されたいのは、「コミュニティ」報告が出された当時は人口増大期だという点である。「コミュニティ」報告では、地域社会の担い手はこれまで町内会を担っていた“伝統的住民層”ではなく、“市民型住民層”へと、異なる性質を持つ住民層へと置き換わっていくことが想定されている¹²。この点で、すでに述べたような人口減少に直面している現在の日本社会とは前

提とする社会的背景が異なる。ところが、協働を基調としたコミュニティへの政策的関心はいつそう高まっている。

地方創生を推進するための「まち・ひと・しごと創生法」¹³の規定に基づき定められた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、住民が主体となって集落生活圏を維持するための「小さな拠点」づくりが奨励され、そのための活動組織としての「地域運営組織」の構築が奨励されている。内閣府で招集された「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」の最終報告では、地域運営組織の基本理念として“自分たちでできることは自分たちで行う”ことが挙げられ、地域住民の当事者意識の醸成を前提としたネットワークの構築が提言されている¹⁴。

厚生労働省では、2016年に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」に基づいて『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部が立ち上げられ、住民の主体的な支えあいに裏打ちされた「地域共生社会」の展開が提起されている。2019年度からは社会・援護局地域福祉課に「地域共生社会推進室」が設置された。

防災の分野においても、2013年に策定された「国土強靱化政策大綱」ならびにそれに基づいた「国土強靱化基本計画」においては住民の社会的な関わりの増進が目標に掲げられている。2018年12月に閣議決定された最新の計画においても、地区防災計画制度の普及・啓発によって住民の自発的な防災活動を促すことが重点項目に掲げられている。

以上のように、現在の地域社会をめぐる政策的な位置づけは、地域課題を解決するための方法として、行政サービスの提供に代わり町内会などの地域コミュニティにおける相互扶助の関係が用いられていることが特徴となっている。地域の担い手が減少し、地域社会を担う組織の維持が難しくなる一方で、その組織の社会的な役割は増大しているといえる。

地域コミュニティという小さな単位に帰属しながら、相互扶助の関係の中で生活を構築していくことは個人の判断に対応するものとして機能しうる。しかし、地域コミュニティがただ役割を制度的に押し付けられるような構造になってしまうと、住民の負担だけが増大し、地域コミュニ

ティに帰属する意味は受動的なものにとどまる。それは、地域コミュニティがただ行政の意向に従属するものとして存在することを意味している。

そのようなコミュニティ像に陥らないために地域コミュニティの在り方が課題化されている。当初の「コミュニティ」報告で構想されていたように担い手の交代が期待できないとするならば、成員である住民そのものに変化が求められているとあってよいだろう。

2 地域コミュニティの担い手としての高齢者の動向

ここまで、地域コミュニティが政策的に希求される一方で、コミュニティを形成する社会基盤が大きく揺らいでいることを指摘した。次に、能動的な地域への参加が求められる今後の社会において、そこで活躍する地域コミュニティの成員の特徴を概観する。

2.1 地域におけるコミュニティの組織

前近代的な社会においては、「血縁」という基礎的な集団に加え、「地縁」を基盤とした組織が社会を動かしてきた。農業社会から工業社会への転換を迎えるにあたって、こうした「一次的関係」にとどまらない関係性、学校や企業などそれぞれのライフイベントに応じた二次的集団による「二次的関係」が社会を動かす核となってくる。そして、現在では、つながりを媒介する都市が発達することによって、これまでの「一次的関係」ならびに「二次的関係」という「選べない縁」ではなく、「二次的関係」としての「選べる縁（選択縁）」が社会関係を規定するようになってきているという構図が指摘されている¹⁵。生活の共同性が低下している中で、「選択縁」によるコミュニティ形成に期待を寄せる声もあるが、地域社会の持続可能性を考えた時には、二次的関係の持つ比重の多寡に関わらず、地理的な制約をもつ一次的関係を切り離すことはできない。なぜなら、より高次の関係性は空間との結びつきが弱いから、「生活の場所」として地域の訴求力をもたらすのは、一次的关系に依存するためである。

一次的关系を基礎づける地域コミュニティについて大月敏雄は、個人のライフイベントによっ

て必要性が増減することを指摘している。大月は、他者との繋がりを求める要因は時代要因による世代区分だけではなく、各個人の年代に依拠しているとして、“コミュニティ必要曲線”を考案した¹⁶。ここでは、個人を単位としてコミュニティの必要性に着目したとき、全年代にわたってコミュニティが求められているのではなく、親世代が老年時代へと差し掛かった時期ならびに子どもが生まれた時期において必要性が高まっていることが示されている。その上で、大月は、つながりの需要はホワイトノイズ状態であるとし、その空間には常につながりを求めている人が存在していることから、コミュニティは“目指すべきライフスタイル”ではなく、個人で目指されるそれぞれのライフスタイルを実現するための「手段」として捉えなおすことを提言している¹⁷。

2.2 社会構築の主役としての高齢者

地域社会において「かかわり」が必要となる年代の代表的な例として大月が挙げているのが、高齢者層である。

近代化による“成功の証”と見なされる高齢化の到来¹⁸であるが、少子化による人口減少に直面した社会においては、社会そのものの持続可能性という観点からの課題として捉えられる。そこでは、高齢者も社会の一員として、積極的な参加が要請される。

一方で、社会からの要請ではなく、老年学の観点からも、社会参加の持つ意味を評価する動きがみられる。高齢化とは、一般的には長寿化を意味しており、高齢者にとってサード・エイジと呼ばれるような退職後の期間が長くなることに繋がっている。退職後の生活の中では、労働という環境から離れたところでの関係性の再構築が求められる。それは、地域の中に自分を定位する動きであり、“自らの尊厳と生きがいを取り戻すため”¹⁹とも表現される。ところが、この期間にうまく地域社会と自身の生活を適合できず、社会的孤立や引きこもりなどを生み出すことが懸念されるようになった²⁰。たとえば安達正嗣は、一人暮らしの高齢者に対して面接調査を実施し、高齢化社会における近隣などの社会的ネットワークの重要性に言及している²¹。

内容が公益的なものか、個人的なものかにかか

わらず、社会参加が高齢者の転出を抑制する要因になっている一方で、独居が転出を助長させる要因であることは指摘されている²²。この意味で、高齢者の社会参加は、地域社会の維持に寄与する面も大きい。しかし、ここで重視されたいのは、地域の担い手として高齢者が活動していくという「公益性」が実現するかどうかという点だけでなく、その活動が高齢者にとって社会との関係性を再構築させることに繋がっているかどうかである。金貞任らによる埼玉県比企郡鳩山町における量的調査でも、信頼感や連帯感を基調とする「地域共生意識」が中高年における社会参加を促進していることが示唆されている²³。森下義亜は札幌市の2つの地区を事例とした質的調査から、“見返りを求めない義捐的活動を核とした共同性”に基づく“義捐的交流型コミュニティ”の存在を指摘した²⁴。“義捐的交流型コミュニティ”は、地域社会での交流促進を目的とするような社会参加の形態であり、相互の信頼や地域社会へのつながりの感覚を生み出すことにつながっている。これらの調査結果からは、社会との関係性の回復に関しては、単に活動に参加しているかどうかという外形的基準ではなく、その活動が社会に対して何らかの帰属意識を持つことにつながりうるかどうかという観点からの理解が求められていることを示している。これは、生活を営むことに対しての肯定的な感情としての「生きがい」を感じているかという観点といってもよいだろう。

「生きがい」に関連したものとして、サクセスフル・エイジング理論が挙げられる。より良い人生を全うするにはどうしたらよいかという課題に取り組む理論であり、その構成要素は次の3つに分けられる²⁵。

- ① 健康
- ② 生活の質 (Quality of life, QOL)
- ③ 社会貢献 (Productivity)

地域社会への参加は、ここで示された構成要素における③に寄与するものといえるだろう。片桐恵子は、高齢者が社会に積極的に参加していくことが「サクセスフル・エイジング」の達成に繋がるといふ観点に基づいて高齢者の社会参加を促進/阻害する要因を調査した。そして、高齢者

の社会参加のフェーズは4つに分けられるという「社会参加位相モデル」を提唱している²⁶。これは、社会参加の活動を、参加行動の3つの志向性（利己的志向、ネットワーク的志向、社会貢献志向）によって即して分類するものであり、すべての志向性が高いという「望まれる方向」への移行が目指されている²⁷。

3 分析視角

ここまで、現在の日本社会でなぜ地域コミュニティが課題化されるのか、何が求められているのかを提示した（第1章）。続いて、地域コミュニティの担い手としてなぜ高齢者が重要になるのか、その際に注目する観点は何かを整理した（第2章）。

これまでの議論を踏まえ、本稿ではそれぞれの高齢者が参加している組織による生きがいを感ずる要素の違いに着目する。その理由としては、高齢者が生きがいを感じる要素は個人の価値観の影響を強く受けているであろうことが予想されるためである。仕事や家族といったライフイベントに依存しながら形成されてきた壮年期・中年期の生きがいと異なり、高齢期における生きがいは退職や家族の独立などによって再獲得に迫られることになる。ここからは、他の年代と比べて、生きがいをどこに感じるかが個人の価値観に依拠しやすいことが推測できる。個人の価値観のあらわれは、それぞれ異なる目的・内容を有する社会参加の組織にあらわれる。

高齢者の社会参加は、第1章で整理したような社会背景を基に、公益性の観点から語られることが多い。片桐の社会参加位相モデルにおいても、「社会貢献活動」が最も高い位置に置かれ、「サ

クセスフル・エイジング」の達成度があがると同時に「社会的公益性」も強まると説明している²⁸ように、個人的なリスクの低減と公益性を同じ軸として捉えた方向付けが見られる。しかし、高齢者の社会参加を考えると、地域社会の持続可能性に寄与するコミュニティ形成という側面と同時に、社会的孤立などのリスクを軽減するというという両面からその意義が語られていることを第2章で説明した。社会参加の経路として選択されるそれぞれの組織が、個人の価値観に応じて選ばれているとするならば、社会参加のフェーズを特定の目的で構造化しようとするのと、生きがいの実現に寄与することは、必ずしも両立しえない。それは、公益性がすべての参加者にとって生きがいを見出す要素ではないことが想定されるからである。生きがいの実現に社会参加一般が寄与していることはすでに議論がなされているが、参加内容に応じて生きがいの要素や参加理由を分析した研究は少ない。高齢者の社会参加を、それぞれの組織が有する性質に応じた動きとして捉えることで、より詳細に実態を捉えることができる。

そこで、本稿では社会参加の組織を、社会的要請のある地域コミュニティに類するものと、そうでないものに分類して、比較検討する。地域コミュニティに含まれない社会参加の形態を持つ特徴は、特殊な関心に応じて組織される脱地域的な機能集団として説明することができる。この2つの社会参加形態に加えて、社会参加していない層を加えた3グループからそれぞれの特徴を分析することとする。

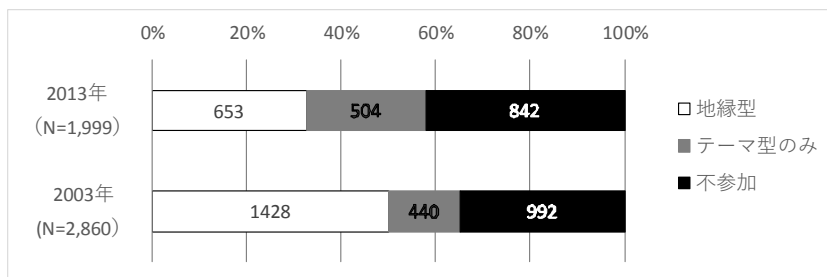


図1: 高齢者における社会参加形態の割合

4 社会参加する高齢者にはどのような特徴があるのか

分析の対象とするのは、内閣府が実施した「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」のデータである。入手することのできる最新のデータである 2013 年の結果を主に用いるほか、過去との比較として、10 年前の 2003 年に実施された調査の結果も一部で参照している。

同調査においては、層化二段無作為抽出法を用いて抽出された全国の 60 歳以上の男女を対象として、面接聴取法によりデータが得られている。2013 年の調査における標本数は 3000、有効回収数は 1999、回収率は 66.6%である。また、2003 年の調査における標本数は 4000、有効回収数は 2860、回収率は 71.5%であった。

4.1 参加する組織の違い

既に述べたように、分析の視点として、本稿では社会参加を 3 つの段階に分けることとする。

まず、地域コミュニティに類する組織としては、第 1 章で言及した町内会に加え、商工会などの同業者団体、地域ごとに組織されることが多い老人クラブへの参加とする。これらの特徴は、第 2 章の表現でいう「選べない縁」に基づく関係性であり、まとめて「地縁型」組織と呼称することとした。

「選べない縁」に基づく関係性に対比されるのは、脱地域的な「選べる縁（選択縁）」による社会関係である。具体的にいえば、サークルや NPO などへの参加をさす。これらの組織は特殊な関心に基づき人々が組織されるものであり、「テーマ型」と呼称した。社会参加の類型としては、「地縁型」と「テーマ型」のいずれの組織にも参加している場合が考えられるが、地域コミュニティに着目する本稿の立場に従い、その場合は「地縁型」に参加していることとして処理する。

最後の、いずれの組織にも参加していない集団では、「参加したいが、参加していない」という選択肢に回答した人々も含めている。

分析の前段として、2003 年と 2013 年の調査結果を比較して、参加組織の傾向を把握する。図 1 では、本節で示した 3 区分の比率を示した。

特徴的なのは、地縁型組織への参加率が大幅に

低下していることである。直接的にコミュニティの構築に寄与する同組織であるが、本稿冒頭で示したような持続可能性に対しての不安を読み取ることができる。一方で、テーマ型組織に参加している割合と「参加していない」割合は増加している。それぞれに所属する人々がどのような性質を持つかはのちに分析する。

4.2 使用変数

本稿の分析で用いた変数の詳細は、以下の通りである。それぞれ適切に欠損値処理をおこなっている。

- ① 性別ダミー：性別が「男性」と回答したものを 1 としたダミー変数。
- ② 年齢ダミー：年齢を「60～64 歳」ならびに「65～69 歳」を合わせたものを 1 としたダミー変数。
- ③ 収入：現在の収入が 180 万円未満の場合を 1、180 万円以上 300 万円未満の場合を 2、300 万円以上の場合を 3 とした。
- ④ 生きがいダミー：生きがい（喜びや楽しみ）を「十分感じている」または「多少感じている」と回答したものを 1 としたダミー変数。
- ⑤ 社会参加：前節で説明した「地縁型」、「テーマ型」、「不参加」の区分。地縁型組織に参加しているもの（地縁型とテーマ型の両方に参加しているものを含む）を 1、テーマ型組織のみに参加しているものを 2、い

	N	Mean	S.D.
性別ダミー	1999	0.464	0.499
年齢ダミー	1999	0.479	0.500
収入（3区分）	1796	2.083	0.790
生きがいダミー	1989	0.796	0.403
社会参加（3区分）	1999	2.094	0.860
学習活動意向ダミー	1920	0.573	0.494
NPOへの関心ダミー	1882	0.596	0.491
地域活動の報酬ダミー	1831	0.472	0.499
若年層との交流ダミー	1952	0.613	0.487
居住地ダミー	1999	0.641	0.480

表 1: 用いた変数の記述統計量

ずれの組織にも参加していないものを 3 とした。

- ⑥ 学習活動意向ダミー: どの学習活動に参加したいかをという複数回答の設問において、いずれか1つでも参加したいと答えたものを 1 としたダミー変数。
- ⑦ NPO への関心ダミー: NPO への関心があるもの(「関心はあるが、よくわからない」を含む)を 1 としたダミー変数。
- ⑧ 地域活動の報酬ダミー: 地域活動においては報酬を受けるべきでないと答えたものを 1 としたダミー変数。
- ⑨ 若年層との交流ダミー: 若い世代との交流の機会があった場合に「積極的に参加したい」または「できるかぎり参加したい」と回答したものを 1 としたダミー変数。
- ⑩ 居住地ダミー: 居住地が「大都市」または「中都市(東京都区部と人口 10 万人以上の市)」と回答したものを 1 としたダミー変数。
- ⑪ 生きがいを感じるとき: ④で「生きがいを感じている」としたものを対象に、それはどのようなときに感じるかを問う設問。「その他」と「わからない」を含めた全 15 項目から複数回答。
- ⑫ 社会参加の理由: 最も参加したいと思う活動に参加したいと思う理由。「その他」と「わからない」を含めた全 9 項目から複数回答。

これらのうち、①から⑩までの変数について、記述統計量を表 1 に示した。

4.3 クロス集計

最初に、社会参加の 3 段階を列として、性別(男女)・年齢(60 歳代とそれ以外)・世帯収入(3 区分)・居住地(都市、地方)・生きがいを感じているかどうかの 4 つの変数を行にしてクロス集計表を作成した(表 2)。

クラメールの V によれば、性別・年齢・居住地においては社会参加との関連は認められない。しかし、世帯収入ならびに生きがいにおいては、弱い関連が認められる(いずれも、統計的には 0.1% 水準で有意)。

ここで特徴的なのは、世帯収入における地縁型・テーマ型の違いである。世帯収入で見たとき、地縁型はあまり参加率に差が見られないのに対して、テーマ型では収入が増えるほど参加率が高まっている傾向を読みとることができる。これは、他の変数には見られない傾向である。

4.4 ロジスティック回帰分析

次に、関連性が認められたもうひとつの指標である生きがいの認識の有無について検討する。生きがいは、先の「サクセスフル・エイジング」の要素のひとつである QOL に役割意識や役割達成感が合成されたものとして理解される²⁹。「サクセスフル・エイジング」に大きな影響を与える指標であるといえよう。

そこで、社会参加の 3 形態のそれぞれのグループで、生きがいを感じる要素に差があるのかを検証した。生きがいを感じる時として選択肢に挙げられているのは、以下の 13 項目である(「その他」ならびに「わからない」は除いた)。

		地縁型		テーマ型のみ		不参加		総数		クラメールの V	Pr
性別	男	337	36.4%	211	22.8%	379	40.9%	927	100.0%	0.077	0.003
	女	316	29.5%	293	27.3%	463	43.2%	1072	100.0%		
年齢	60代	290	30.3%	284	29.7%	384	40.1%	958	100.0%	0.099	0.000
	70代以上	363	34.9%	220	21.1%	458	44.0%	1041	100.0%		
世帯収入	180万円未満	154	31.4%	84	17.1%	253	51.5%	491	100.0%	0.146	0.000
	300万円未満	214	32.2%	184	27.7%	266	40.1%	664	100.0%		
	300万円以上	230	35.9%	197	30.7%	214	33.4%	641	100.0%		
居住地	都市	376	29.3%	337	26.3%	569	44.4%	1282	100.0%	0.095	0.000
	地方	277	38.6%	167	23.3%	273	38.1%	717	100.0%		
生きがい	感じている	566	35.7%	445	28.1%	573	36.2%	1584	100.0%	0.235	0.000
	感じていない	84	20.7%	58	14.3%	263	64.9%	405	100.0%		

表 2: 社会参加(3 区分)とのクロス集計表

	地縁型		テーマ型のみ		参加しない	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
切片	-0.743 **	.112	-1.595 **	.129	.071	.115
仕事に打ち込んでいるとき	.068	.125	-.140	.141	.060	.131
勉強や教養などに身を入れているとき	-.252	.189	.707 **	.185	-.621 **	.226
趣味やスポーツに熱中しているとき	.044	.111	1.092 **	.122	-1.055 **	.119
夫婦だんらんのとき	-.021	.122	.007	.135	.018	.127
孫など家族との団らんのとき	.053	.111	-.069	.124	.004	.115
友人や知人と食事、雑談しているとき	-.158	.119	.361 **	.129	-.164	.123
テレビを見たり、ラジオを聴いているとき	.029	.121	-.479 **	.139	.352 **	.125
社会奉仕や地域活動をしているとき	1.052 **	.161	.003	.176	-1.513 **	.228
旅行に行っているとき	.299 *	.117	.099	.128	-.408 **	.124
他人から感謝されたとき	-.301	.169	.221	.175	.087	.175
収入があったとき	.207	.200	-.158	.225	-.114	.217
おいしい物を食べているとき	-.110	.125	.034	.138	.082	.129
若い世代と交流しているとき	-.190	.180	-.005	.190	.239	.193
調整済R2乗	.028 **		.083 **		.103 **	
サンプル数	1584		1584		1584	

* p<.05, ** p<.01

表 3: 社会参加形態による、「生きがい」についてのロジスティック回帰分析

- ① 仕事に打ち込んでいるとき
- ② 勉強や教養などに身を入れているとき
- ③ 趣味やスポーツに熱中しているとき
- ④ 夫婦だんらんのとき
- ⑤ 孫など家族との団らんのとき
- ⑥ 友人や知人と食事、雑談しているとき
- ⑦ テレビを見たり、ラジオを聴いているとき
- ⑧ 社会奉仕や地域活動をしているとき
- ⑨ 旅行に行っているとき
- ⑩ 他人から感謝されたとき
- ⑪ 収入があったとき
- ⑫ おいしい物を食べているとき
- ⑬ 若い世代と交流しているとき

これらの変数を独立変数、それぞれの社会活動の形態を従属変数としてロジスティック回帰分析をおこなった(表3)。

地縁型に参加する人々においては、社会奉仕や地域活動という公益的な行為に生きがいを感じることが社会参加に際してプラスに働いていることが特徴といえる。

テーマ型に参加する人々においては、勉強や教養、趣味やスポーツなど、個人を育成していくよ

うな指標に生きがいを感じることが、社会参加に際してプラスに働いていることが分かる。それぞれの地域活動に参加する層は活動に求めることが異なっていることを示唆する結果である。

この点に関して更に検討を加えるため、社会活動に参加する理由をどのように認識しているかを分析する。活動に参加する理由として選択肢に挙げられているのは、以下の7項目である(「その他」ならびに「わからない」は除いた)。

- ① 生活に充実感をもちたいから
- ② 自分の技術、経験を生かしたいから
- ③ 新しい友人を得たいから
- ④ 社会への見方を広げたいから
- ⑤ 健康や体力に自信をつけたいから
- ⑥ お互いに助け合うことが大切だから
- ⑦ 地域社会に貢献したいから

これらの変数を独立変数、それぞれの社会活動の形態(地縁型、テーマ型)を従属変数としてロジスティック回帰分析をおこなった(表4)。

地縁型に参加する人々の特徴として、表3で示唆されたような「公益性」を示す指標である「地

域社会に貢献したいから」という理由がプラスに働いていることが挙げられる。一方で、テーマ型においてはマイナスに働いている。そして、ここでも個人の資質向上に関わる指標が有意であることがわかる。

最後に、社会参加をしていない人々も含めた分析をおこなう。変数として用いたのは、若年層との交流をおこないたいか、NPO に対して関心があ

るか、地域活動に報酬は必要だと思うか、学習活動に参加する意向があるかという社会意識に関するものと、表2において関連性が見られなかった属性、すなわち性別、年齢、居住地のダミー変数である。これらを独立変数とし、社会参加形態を従属変数としたロジスティック回帰分析をおこなった(表5)。

まず、社会意識に関していえば、若年層との交

	地縁型		テーマ型のみ	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
切片	-0.723 **	.106	-0.941 **	.110
生活に充実感をもちたいから	-0.049	.115	.348 **	.116
自分の技術、経験を生かしたいから	-0.242	.150	.244	.148
新しい友人を得たいから	-0.082	.134	-0.021	.135
社会への見方を広めたいから	-0.126	.173	.273	.171
健康や体力に自信をつけたいから	.027	.113	.249 *	.116
お互いに助け合うことが大切だから	.188	.124	-0.241	.132
地域社会に貢献したいから	.988 **	.134	-0.439 **	.150
調整済R2乗	.034 **		.019 **	
サンプル数	1450		1450	

* p<.05, ** p<.01

表 4: 社会参加形態による、参加する理由のロジスティック回帰分析

	地縁型		テーマ型のみ		参加しない	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
切片	-0.817 **	.156	-1.720 **	.179	.095 **	.153
若年層との交流意向	.511 **	.125	.370 **	.138	-0.740 **	.118
NPOへの関心有無	.206	.121	.276 *	.135	-0.407 **	.117
地域活動に対する報酬の考え方	.091	.107	-0.245 *	.116	.119	.108
学習活動への参加意向	.122	.118	.666 **	.127	-0.718 **	.118
性別	.280 **	.106	-0.331 **	.115	.005	.107
年齢	-0.450 **	.108	.230 *	.117	.262 **	.109
居住地	-0.495 **	.110	.115	.122	.416 **	.114
調整済R2乗	.034 **		.052 **		.081 **	
サンプル数	1654		1654		1654	

* p<.05, ** p<.01

表 5: 社会参加形態による、意識と属性のロジスティック回帰分析

流に消極的なこと、NPO への関心が低いこと、学習活動への参加を希望しないことがそれぞれ社会参加をしないことについてプラスの影響を与えていることがわかる。逆に、社会参加に対してプラスに働いているものとしては、テーマ型においては若年層との交流に積極的であること、NPO への関心が高いこと、地域活動に報酬は必要でないと思うこと、学習活動への参加を希望することが示される。若年層との交流に積極的であることは地縁型においても参加することに対してプラスの影響が認められた。

属性においても、それぞれの参加類型における特徴が示されている。性別では、地縁型においては男性が、テーマ型においては女性がそれぞれ参加に対してプラスに働いている。年齢では、60 歳代であることがテーマ型の活動と参加しないことに対してプラスに働いている一方で、地縁型では 70 歳代以上であることが参加に寄与している。居住地については、都市に居住していることは社会参加をしていないことに対してプラスに働いている一方で、地方に居住していることは地縁型の活動に参加することに対してプラスに働いていた。

5 考察

本章では、第4章における分析結果を踏まえて、それぞれの社会参加の類型における特徴を整理する。

まず、表2においては社会参加と生きがいに関連が認められた。これは、すでに述べた片桐の社会参加位相モデルをはじめとして、先行研究とも整合的な結果である。また、世帯収入と社会参加との間に関連が認められることが示されたが、この結果は、ボランティア活動一般において、社会的階層の差が参加機会の差に繋がっているという「ボランティア・ディバイド」仮説を踏まえて説明が可能である。ボランティア・ディバイドについては、1981年から2001年の社会生活基本調査のデータを用いて分析した仁平典宏によって、近年になるほど拡大している傾向にあることが報告されている³⁰。仁平はこの結果を踏まえて、市民参加の領域が拡大する中で、自覚されないまま特定の階層が公的領域に影響を与えかねない

との懸念を表明している。地縁型の組織においてはまだその影響は少ないが、コミュニティによって公的領域である地域社会の創出が希求されるようになった現在、その懸念はより切迫したものになっていると見てよいであろう。

テーマ型の組織は「選択縁」に基づくものであると説明しているように、個人が特定の関心に基づいて参加しているものであるという性質が強い。世帯収入による違いもその特性を示しているが、この傾向は、表3から表5におけるロジスティック回帰分析からも読み取ることができる。参加する理由となっているのは個人の発達や自己実現に関わる点であるといえ、実際にこれらの参加理由に対応している観点に生きがいが見出されている。

一方で、地域社会の持続可能性を担う地縁型の組織においては、活動内容だけでなく、参加時からすでにいわゆる「公益性」が意識されている。そして、「公益性」に寄与しているという意識が生きがいにもつながっていることがわかる。

個人の属性としては、相対的に若い世代や都市部に居住している人は社会参加しない傾向にあると判断できる一方で、地縁型は70歳以上の高齢者によって組織されており、かつ、地方においてより活発に行われているであろうことも示されている。

都市と地方の関係性に関しては、すでに触れた安達の調査においても、農村部においては“親族や近隣とのつながりが多様で強い傾向”がみられ、都市部においては“趣味の会などの友人とのつながり”が相対的に強いことが指摘されている³¹。今回の分析でも、地方において「選択できない縁」が強い可能性が示唆されている。

地域コミュニティを軸とした社会構築が目指されているという現状を踏まえば、地域コミュニティの拡充を目指すのではなく、いわゆる「選択縁」に基づく関係性を希求する人々との接続が課題化されることになろう。この「接続」は、すべての人に「公益性」を持って行動してもらうことを目的とするような理念的なものではない。分析で示したように、地域社会の中には、自己実現に価値判断が置かれている人や、多世代もしくは他人との交流を望まない人も含まれている。「選択縁」が基盤に置かれる社会では、これらの

人々は地域のなかで関わり合わない。そうした状況に際して、避けることのできない人々との共同生活の場として地域コミュニティが機能していくことこそが「地縁」という選択できない縁が持つ意味である。ここに、地域コミュニティを担う人たちが有している「公益性」の価値が見出されるのである。

6 まとめと課題

高齢者の社会参加に関するデータを基に、地縁型組織に参加する層、テーマ型組織に参加する層、どちらにも参加していない層の特徴を分析した。結果として、世帯収入の差による社会階層の違いが、参加する社会活動の違いに繋がっている可能性が示された。また、「選択縁」となるテーマ型のコミュニティ活動においては、個人の発達や自己実現に価値をおく層が参加しており、「選択できない縁」である地縁を基にしたコミュニティにも参加している層との価値観の違いが示唆される結果となった。

ただし、本稿で「テーマ型」とした社会参加の範囲は広く、個人的な趣味のサークルから社会公益に繋がりを活動を中心におくような義捐的な活動も含まれている。その意味で、より詳細な分析をおこなっていく際には、テーマ型を更に細分化していくことが求められるであろう。

また、考察で示している傾向が現実の社会でどのように生まれているのか（たとえば、地縁型組織にみられる公益性がどのように立ち上がるのか）については、今回のデータからは議論を進めることができなかった。こうした点に関しては、質的なデータから実証的に明らかにしていくこととしたい。

二次分析にあたっては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(内閣府政策統括官付高齢社会対策担当)の2003年ならびに2013年実施分の個票データの提供を受けました。ここに記して深く御礼申し上げます。

注

- 1 金倉忠之『東京問題の基本構造 その地域経済的特質』東京市政調査会, 1988.
- 2 大野晃『山・川・海の流域社会学 「山」の荒廃問題から「流域」の環境保全へ』文理閣, 2015, p. 9-43.
- 3 国土交通省『国土のグランドデザイン 2050 対流促進型国土の形成』2014.
- 4 鈴木浩『日本版コンパクトシティ』学陽書房, 2007.
- 5 牧野篤『公民館はどう語られてきたのか 小さな社会をたくさんつくる 1』東京大学出版会, 2018, p. 17-18.
- 6 奥田道大“旧中間層を主体とする都市町内会”『社会学評論 第14巻第3号』1964, p. 9-14.
- 7 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会『コミュニティ 生活の場における人間性の回復』1969.
- 8 *loc. cit.*
- 9 倉沢進“社会目標としてのコミュニティ”『コミュニティ政策 第6巻』2008, p. 35-51.
- 10 *loc. cit.*
- 11 玉野和志“コミュニティからパートナーシップへ”『自治と参加・協働 ローカル・ガバナンスの構築』学芸出版社, 2007, p. 32-48.
- 12 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会, *op. cit.*, 1969.
- 13 平成26年法律第136号
- 14 地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議『地域の課題解決を目指す地域運営組織 その量的拡大と質的向上に向けて 最終報告』2016.
- 15 上野千鶴子“選べる縁・選べない縁”『日本人の人間関係』ドメス出版, 1987, p. 226-243.
- 16 大月敏雄『町を住みこなす 超高齢社会の居場所づくり』岩波書店, 2017b, p. 165-183.
- 17 大月敏雄『住まいと町とコミュニティ』王国社, 2017a, p. 5-26.
- 18 阿藤誠“グローバル・エイジング”『講座・社会変動 第8巻 高齢化と少子社会』ミネルヴァ書房, 2002, p. 36-67.
- 19 牧野篤『シニア世代の学びと社会』勁草書房, 2009, p. 168-175.
- 20 片桐恵子『退職シニアと社会参加』東京大学出版会, 2012, p. 4-12.
- 21 安達正嗣『高齢期家族の社会学』世界思想社, 1999, p. 108-142.
- 22 中村廣隆, 尾島俊之, 中川雅貴, 近藤克則“地域高齢者が転出に至る要因の研究 望まない転出

を予防するために”『厚生指標 第 65 巻第 5 号』2018, p. 21-26.

- ²³ 金貞任, 新開省二, 熊谷修, 藤原佳典, 吉田祐子, 天野秀紀, 鈴木隆雄 “地域中高年者の現状とその関連要因 埼玉県鳩山町の調査から”『日本公衛誌 第 51 巻 第 5 号』2004, p. 322-334.
- ²⁴ 森下義旺「都市高齢者の義捐的社会参加とコミュニティ形成」『現代社会学研究 第26巻』2013, p. 39-54.
- ²⁵ 柴田博 “サクセスフル・エイジングの条件”『日本老年医学会雑誌 第 39 巻 第 2 号』2002, p. 152-154.
- ²⁶ 片桐, *op. cit.*, 2012, p. 90-95.
- ²⁷ *Ibid.* p. 215-216.
- ²⁸ *Ibid.* p. 207-211.
- ²⁹ 柴田, *op. cit.*, 2002, p. 152-154.
- ³⁰ 仁平典宏 “「ボランティア」とは誰か 参加に関する市民社会論的前提の再検討”『ソシオロジ 第 48 巻 第 1 号』2003, p. 93-109.
- ³¹ 安達, *op. cit.*, 1999, p. 108-142.

Senior Citizens' Social Awareness and How to Encourage Their Social Involvement

Kazuki NOMURA[†]

[†]Graduate School of Education, the University of Tokyo

The community has been spotlighted due to the fear for the sustainability of the society, against the backdrop of population decline. It is supported by elderly people, whose "third-age" period has become longer in the aging society. While social participation in a community is one of the purposes of living, it is important to make it clear which part of the community participation is worthwhile for aged people. The secondary analysis means to them. Consequently, it was pointed out that the difference in how active they are depends on which organization they belong to.

Keywords: Community, Successful Aging, Public Interest